イ　受託者は、監督官の指示により工事請負者が設計図書に定められた品質管理試験を忠実に実行しているかを確認するものとする。
ウ　受託者は、監督官の指示により施工状況について設計図書との照合を行うものとする。
エ　受託者は、設計図書に適合しない場合があると認められた場合には、速やかに監督官に報告することとする。
⑥　対象工事の工程確認業務
ア　受託者は、工事の進捗状況を把握し、工事が遅延するおそれがあると認められる場合には、遅滞なく監督官に報告しなければならない。
イ　受託者は、監督官及び米国担当官等と協議の上、関連する２以上の工事における工程などの調整に必要な資料を作成するものとする。
⑦　グアムにおける建設資材等に関する情報収集
⑧　通訳業務　受託者は、監督官の指示により、本業務に係る会議等の通訳を行うものとする。
（グアム）１日（３時間）×50回　１名
※１．通訳業務の実働日数等は実績により後日精算するものとする。
２．通訳業務に係る上記日数は、移動時間を含まない実働日数である。

３．その他
①　受託者は、グアムにおける技術者の業務処理に必要な車両（４～５人乗り２台×12ヶ月）を当該業務期間に準備するものとする。なお、必要に応じて防衛省職員を本車両により業務上必要な場所に送迎するものとする。
②　受託者は、業務処理に当たって、入門手続きその他米側が定める諸規定に従うものとする。
③　受託者は、米国担当官等に対する連絡・調整を行った場合には、速やかに監督官に報告することとする。
④　業務処理報告書　受託者は、本仕様書に基づき業務を実施した場合には、業務処理報告書を作成の上、監督官に報告するものとする。
⑤　打合せ記録簿　受託者は、監督官と実施した協議、打合せ、報告等の内容について打合せ記録簿を作成し、監督官に提出するものとする。
⑥　受託者は、グアムにおいて行う業務に係る経費（航空運賃、日当、宿泊費、現地諸経費及び雑費等）は、実費を当省の基準等により精査のうえ、精算するものとする。
⑦　受託者は業務の処理にあたっては、以下の関連する他の業務の技術者等からの説明、質疑応答、その他必要な検討、助言等を受け、業務の円滑な進行を促進するとともに、その内容を監督官へ報告するものとする。
・平成24年度在沖米海兵隊グアム移転に関する真水事業に係るアドバイザリー業務
⑧　グアムにおける執務場所は防衛省より提供するものとする。
⑨　受託者はグアムにおける業務の処理にあたり、必要に応じて机及び椅子等の業務に必要な備品を当該業務期間に準備するものとする。
⑩　グアムに配置された管理技術者及び担当技術者は、本業務のみに従事するものとする。
⑷　履行期限　平成25年３月29日

２　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　企画提案書の提出者に要求される資格　以下に掲げる資格要件を満たしている企業であること。(②及び③については、どちらか一方を有していればよい。)
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（③調査・研究又は⑮その他）」に係る級別の格付けを受け、そのランクが「A」等級の者であること。
③　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務に係る平成23・24年度一般競争（指名競争）参加資格の「建築、土木、電気、機械、通信、環境等」に係る資格のうち、いずれか一つ以上の資格の決定を受け、そのランクが「A」等級の者であり北関東防衛局に競争参加を希望していること。
④　参加表明書の提出期限から契約までの間に、北関東防衛局長から指名停止を受けている期間中でないこと、又は、防衛省から取引停止等を受けている期間中でないこと。
⑤　暴力団関係業者の排除
ア）都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するような要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ）見積合わせ後、契約を締結するまでの間に、都道府県警から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
⑵　企画提案書の提出者を選定するための基準
①　同種又は類似の業務の実績
②　配置予定管理担当者の資格、経験、手持ち業務の状況等
⑶　企画提案書を特定するための評価基準
①　同種又は類似の業務の実績
②　配置予定担当者の資格、経験、手持ち業務の状況等
③　業務実施方針及び手法　業務内容や必要とされる能力への理解度、業務の実施体制、業務実施方針等の明確性、実現可能性、実施フローの妥当性等

３　手続等
⑴　担当部局　〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１
・契約手続に関すること
防衛省経理装備局会計課契約係
電話03―3268―3111
内線20813
・業務内容に関すること
防衛省地方協力局地方協力企画課グアム移転事業室
電話03―3268―3111
内線36167
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成24年１月18日から平成24年２月１日の行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。)を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。交付は、防衛省経理装備局会計課契約係において無償交付する。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
受領期限：平成24年２月１日午後５時まで
提出場所：防衛省経理装備局会計課契約係
提出方法：郵送（書留郵便に限る。)若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)又は持参すること。郵送等による場合は受領期限必着。
⑷　企画提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
受領期限：平成24年３月21日午後５時まで
提出場所：防衛省経理装備局会計課契約係
提出方法：郵送等又は持参すること。郵送等による場合は受領期限必着。

４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約書の作成の要否　要
⑶　支払条件　業務完了後、契約書に定めるところにより支払う。
⑷　関連情報を入手するための照会窓口　防衛省経理装備局会計課契約係
⑸　上記２⑴②又は③に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出のときにおいて、当該資格の決定を受けていなければならない。
⑹　受領期限までに参加表明書を提出しない者及び企画提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、企画提案書を提出できないものとする。
⑺　当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の相手方との随意契約により締結する予定は無い。
⑻　詳細は業務説明書による。